

**【電子公告】**

**独立行政法人北方領土問題対策協会平成 27 事業年度財務諸表に関する公告**

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 38 条第 4 項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会平成 27 事業年度財務諸表（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の注記事項及び附属明細書を以下のとおり公告します。なお、同法第 38 条第 3 項の規定に基づき財務諸表の貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書は、本日 10 月 27 日付の官報へ公告しています。

平成 28 年 10 月 27 日

東京都台東区北上野 1 丁目 9 番 12 号

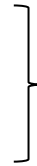
独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 荒川 研

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
行政サービス実施コスト計算書  
注 記 事 項  
附 属 明 細 書



10月27日付官報へ  
掲載しています。

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月 31日

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、当事業年度に補助金交付を受けた定年退職予定者について、内規に基づき1年の定年延長を実施したことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### 4 引当金の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱い

について（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

#### 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表関係

#### 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

96,939,456 円

#### 2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

69,137,133 円

#### 3 引当外賞与見積額

13,007,959 円

#### 4 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 1,005,300,000 円

長期借入金 2,968,800,000 円

計 3,974,100,000 円

### III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,474,293,591 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

資金 474,293,591 円

### IV 金融商品関係

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,474,293,591	1,474,293,591	—
(2) 貸付金	4,576,786,119		
貸倒引当金	△ 15,299,528		
	4,561,486,591	4,695,549,139	134,062,548
(3) 未収金	11,833,164	11,833,164	—
(4) 破産更生債権等	48,537,173		
貸倒引当金	△ 31,680,859		
	16,856,314	16,856,314	—
(5) 未払金	(99,603,507)	(99,603,507)	—
(6) 長期借入金	(3,974,100,000)	(3,989,507,979)	(15,407,979)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## V 資産除去債務関係

### 1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

### 2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

### 3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,449,526 円
時の経過による調整額	100,399 円
期末残高	4,549,925 円

### 4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

### 5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、4,411,839円については国からの出向役職員に係るものです。

## VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格38,880円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

## VIII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島齒舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成28年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め2,126,460,000円となっております。

《参考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

## IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 法 人 単 位

## 附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資産除去債務の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 積立金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳
- 18 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	13,867,215	216,000	0	14,083,215	6,770,287	822,034	7,312,928	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	20,206,576	5,005,635	39,838,115	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	92,287	3	
	工具器具備品	148,668,280	15,649,652	766,623	163,551,309	122,614,037	19,605,408	40,937,272	
	計	241,259,496	15,865,652	766,623	256,358,525	168,270,207	25,525,364	88,088,318	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	364,585,950	0	0	364,585,950	104,117,328	12,085,150	260,468,622	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	4,784,664	988,850	5,320,927	
	工具器具備品	20,186,297	0	405,450	19,780,847	18,237,959	2,095,634	1,542,888	
	計	394,877,838	0	405,450	394,472,388	127,139,951	15,169,634	267,332,437	
有形固定資産合計	建 物	378,453,165	216,000	0	378,669,165	110,887,615	12,907,184	267,781,550	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	24,991,240	5,994,485	45,159,042	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	18,679,307	92,287	3	
	工具器具備品	168,854,577	15,649,652	1,172,073	183,332,156	140,851,996	21,701,042	42,480,160	
	計	636,137,334	15,865,652	1,172,073	650,830,913	295,410,158	40,694,998	355,420,755	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	27,847,181	0	0	27,847,181	24,654,096	2,088,253	3,193,085	
	計	27,847,181	0	0	27,847,181	24,654,096	2,088,253	3,193,085	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	27,847,181	0	0	27,847,181	24,654,096	2,088,253	3,193,085	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	28,029,181	0	0	28,029,181	24,654,096	2,088,253	3,375,085	
投資その他の資産	破産更生債権等	58,822,490	0	10,285,317	48,537,173			48,537,173	
	貸倒引当金	△ 36,431,273	0	△ 4,750,414	△ 31,680,859			△ 31,680,859	
	敷金・保証金	25,205,920	0	0	25,205,920			25,205,920	
	計	47,597,137	0	5,534,903	42,062,234			42,062,234	



2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,252,380,789	630,300,000	677,838,406	0	1,204,842,383	
	農林資金	3,599,738	0	2,025,738	0	1,574,000	
	商工資金	269,918,418	41,330,000	33,196,756	0	278,051,662	
	計	1,525,898,945	671,630,000	713,060,900	0	1,484,468,045	
生活資金	更生資金	35,705,143	13,470,000	12,590,556	0	36,584,587	
	生活資金	12,436,324	7,900,000	5,454,100	0	14,882,224	
	修学資金	664,250,112	90,966,000	57,568,228	535,700	697,112,184	
	住宅資金(旧改良)	269,161,014	89,490,000	47,964,120	0	310,686,894	
	住宅資金(旧新築)	2,216,120,095	135,660,000	279,419,173	0	2,072,360,922	
	計	3,197,672,688	337,486,000	402,996,177	535,700	3,131,626,811	
法人資金	10,569,041	0	1,340,605	0	9,228,436		
合計	4,734,140,674	1,009,116,000	1,117,397,682	535,700	4,625,323,292		

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,446,400,000	345,300,000	366,600,000	1,425,100,000 (350,500,000)	1.00	H28.06.25 H34.12.25	
道信漁連	997,600,000	180,000,000	241,200,000	936,400,000 (233,600,000)	1.02	H28.05.25 H34.11.25	
大地みらい信金	749,600,000	202,500,000	174,900,000	777,200,000 (203,400,000)	1.10	H28.05.25 H34.11.25	
信金中金	621,900,000	37,700,000	171,600,000	488,000,000 (136,100,000)	1.04	H28.06.25 H34.06.25	
三菱東京UFJ	302,200,000	26,100,000	73,700,000	254,600,000 (67,300,000)	0.97	H28.06.25 H34.06.25	
北海道銀行	50,000,000	50,000,000	7,200,000	92,800,000 (14,400,000)	1.04	H33.11.25 H34.11.25	
計	4,167,700,000	841,600,000	1,035,200,000	3,974,100,000 (1,005,300,000)	1.03		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,646,834,995	△ 95,462,899	4,551,372,096	4,321,556	△ 4,139,502	182,054	
貸倒懸念債権	28,483,189	△ 3,069,166	25,414,023	15,150,600	△ 33,126	15,117,474	
破産更生債権等	58,822,490	△ 10,285,317	48,537,173	36,431,273	△ 4,750,414	31,680,859	
計	4,734,140,674	△ 108,817,382	4,625,323,292	55,903,429	△ 8,923,042	46,980,387	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	22,950,014	0	22,950,014	
退職一時金に係る債務	0	22,950,014	0	22,950,014	
退職給付引当金	0	22,950,014	0	22,950,014	

6 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,449,526	100,399	0	4,549,925	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 100,399円です。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521	
	計	256,069,521	0	0	256,069,521	
資本剰余金	基 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
	資本剰余金					
	運営費交付金 債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費 振替額	208,217,701	0	0	208,217,701	
	預り補助金等 振替額	4,035,370	0	0	4,035,370	
	損益外売却却 差額相当額	△ 61,818,822	△ 405,450	0	△ 62,224,272	特定資産の除却等
	計	161,095,409	△ 405,450	0	160,689,959	
	損益外減価 償却累計額	△ 112,375,765	△ 15,169,634	△ 405,448	△ 127,139,951	特定資産の除却等
	損益外利息 費用累計額	△ 1,007,248	△ 100,399	0	△ 1,107,647	
	差引計	1,047,712,396	△ 15,675,483	△ 405,448	1,032,442,361	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	706,779,707	4,199	0	706,783,906	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	14,296,766	0	0	0	0	0	14,296,766
平成26年度	69,667,353	0	0	0	0	0	69,667,353
平成27年度	0	1,209,506,000	1,070,707,177	14,707,622	0	1,085,414,799	124,091,201
合 計	83,964,119	1,209,506,000	1,070,707,177	14,707,622	0	1,085,414,799	208,055,320

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
－ (業務達成基準を採用した業務は無い)		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
－ (期間進行基準を採用した業務は無い)		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 0円 イ) 自己収入等に係る収益計上額 : 0円 ウ) 固定資産の取得額 : 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし		
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	0	

② 26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
－ (業務達成基準を採用した業務は無い)		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
－ (期間進行基準を採用した業務は無い)		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 0円 イ) 自己収入等に係る収益計上額 : 0円 ウ) 固定資産の取得額 : 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし		
旧会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	0	

## ③ 27年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,070,707,177	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,071,217,996円 （役員等人件費：171,527,972円、その他北方対策業務費：868,094,132円、 その他経費：23,811,708円、リース料：7,784,184円） イ) 自己収入等に係る収益計上額：510,819円 ウ) 固定資産の取得額：14,707,622円 （運営費交付金見返資産：14,707,622円） ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 1,070,707,177円 ＝ 損益計算書に計上した費用 1,071,217,996円 －収益計上 510,819円 資産見返運営費交付金 14,707,622円 ＝ 資産取得 14,707,622円
	資産見返運営費交付金	14,707,622	
	資本剰余金	0	
	計	1,085,414,799	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		1,085,414,799	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,296,766	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	14,296,766	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	69,667,353	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	69,667,353	
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	124,091,201	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、交流事業が悪天候で中止となったことによる経費の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において、収益化する予定である。
	計	124,091,201	

## 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
貸付業務管理費補給	124,947,823	0	1,158,030	0	0	123,789,793	
長期借入金利子補給	5,232,132	0	0	0	0	5,232,132	
計	130,179,955	0	1,158,030	0	0	129,021,925	

## 11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,262)	(5)	(-)	(0)
	30,694	2	-	0
職 員	(48,368)	(15)	(364)	(5)
	137,228	17	-	0
合 計	(53,630)	(20)	(364)	(5)
	167,922	19	-	0

(注)

- 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。
- 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- ( ) 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

## 12 開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

## 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	277,426	
普通預金	473,883,650	
定期預金	1,000,000,000	
郵便振替口座	132,515	
合 計	1,474,293,591	

## (2) 未払金

(単位：円)

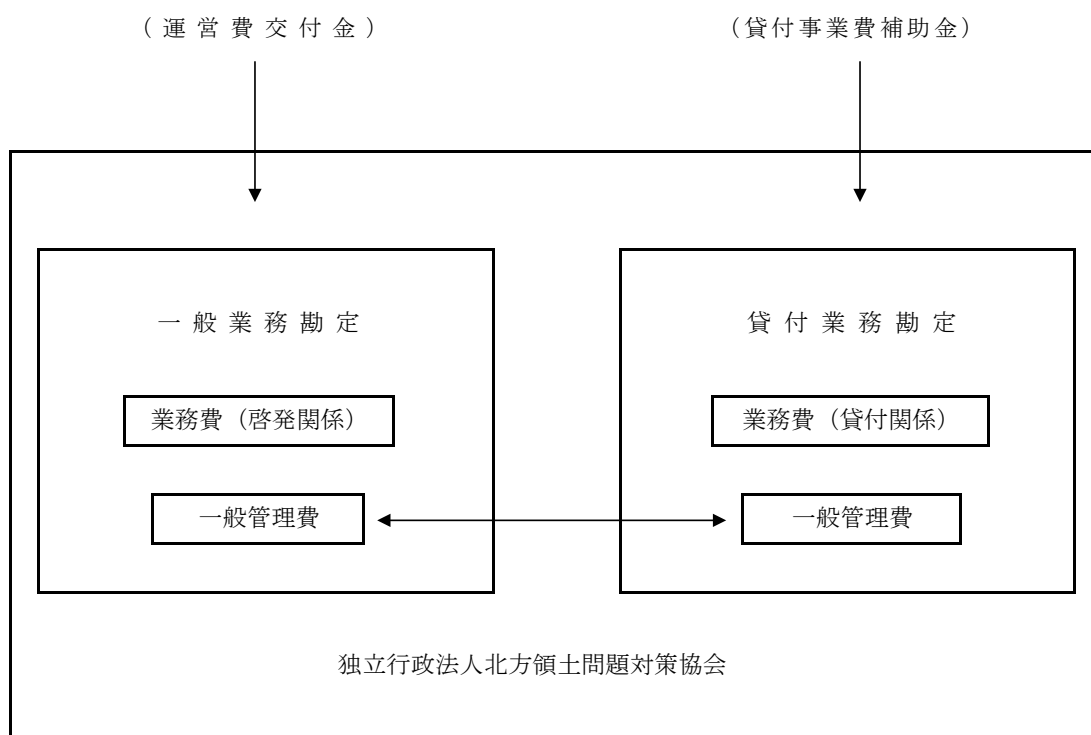
相 手 先	金 額	摘 要
株式会社博報堂	80,989,200	
そ の 他	18,614,307	
合 計	99,603,507	

## (3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	80,989,200	
そ の 他	13,525,774	
合 計	94,514,974	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

## (1) 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	290,837,720	1,183,455,871	0	1,474,293,591
貸 付 金	0	4,576,786,119	0	4,576,786,119
貸 倒 引 当 金	0	△ 15,299,528	0	△ 15,299,528
未 収 金	17,032,912	2,093,141	△ 7,292,889	11,833,164
未 収 消 費 税 等	2,102,349	0	0	2,102,349
前 払 費 用	2,142,268	717,909	0	2,860,177
未 収 収 益	0	6,909,788	0	6,909,788
流 動 資 産 合 計	312,115,249	5,754,663,300	△ 7,292,889	6,059,485,660
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	376,539,645	2,129,520	0	378,669,165
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 109,788,046	△ 1,099,569	0	△ 110,887,615
構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 24,991,240	0	0	△ 24,991,240
車 両 運 搬 具	18,679,310	0	0	18,679,310
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 18,679,307	0	0	△ 18,679,307
工 具 器 具 備 品	171,125,190	12,206,966	0	183,332,156
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 131,565,448	△ 9,286,548	0	△ 140,851,996
有 形 固 定 資 産 合 計	351,470,386	3,950,369	0	355,420,755
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	2,554,485	638,600	0	3,193,085
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無 形 固 定 資 産 合 計	2,645,485	729,600	0	3,375,085
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	16,856,314	0	16,856,314
破 産 更 生 債 権 等	0	48,537,173	0	48,537,173
貸 倒 引 当 金	0	△ 31,680,859	0	△ 31,680,859
敷 金 ・ 保 証 金	21,288,000	3,917,920	0	25,205,920
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,288,000	20,774,234	0	42,062,234
固 定 資 産 合 計	375,403,871	25,454,203	0	400,858,074
資 産 合 計	687,519,120	5,780,117,503	△ 7,292,889	6,460,343,734



(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	208,055,320	0	0	208,055,320
預り補助金等	0	47,605,045	0	47,605,045
一年内返済予定長期借入金	0	1,005,300,000	0	1,005,300,000
未払金	98,506,898	8,389,498	△ 7,292,889	99,603,507
未払費用	0	11,107,758	0	11,107,758
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
預り金	1,214,756	510,682	0	1,725,438
前受収益	0	890,380	0	890,380
短期リース債務	7,784,184	0	0	7,784,184
退職給付引当金	0	22,950,014	0	22,950,014
流動負債合計	315,631,158	1,096,773,377	△ 7,292,889	1,405,111,646
II 固定負債				
資産見返負債	77,527,289	4,579,065	0	82,106,354
資産見返運営費交付金	77,527,289	0	0	77,527,289
資産見返補助金等	0	4,579,065	0	4,579,065
資産除去債務	4,549,925	0	0	4,549,925
長期借入金	0	2,968,800,000	0	2,968,800,000
長期リース債務	1,380,960	0	0	1,380,960
固定負債合計	83,458,174	2,973,379,065	0	3,056,837,239
負債合計	399,089,332	4,070,152,442	△ 7,292,889	4,461,948,885
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	156,654,589	4,035,370	0	160,689,959
損益外減価償却累計額	△ 127,139,951	0	0	△ 127,139,951
損益外利息費用累計額	△ 1,107,647	0	0	△ 1,107,647
資本剰余金合計	28,406,991	1,004,035,370	0	1,032,442,361
III 利益剰余金				
積立金	854,215	705,929,691	0	706,783,906
当期末処分利益 (うち当期総利益 3,099,061)	3,099,061	0	0	3,099,061
利益剰余金合計	3,953,276	705,929,691	0	709,882,967
純資産合計	288,429,788	1,709,965,061	0	1,998,394,849
負債純資産合計	687,519,120	5,780,117,503	△ 7,292,889	6,460,343,734

## (2) 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	502,850,455	0	0	502,850,455
人件費	46,351,021	0	0	46,351,021
水道光熱費	1,155,393	0	0	1,155,393
旅費交通費	72,047,484	0	0	72,047,484
消耗品費	16,998,186	0	0	16,998,186
諸謝金	15,847,700	0	0	15,847,700
通信費	4,119,701	0	0	4,119,701
運搬費	911,487	0	0	911,487
図書印刷費	4,022,638	0	0	4,022,638
賃借料	15,312,365	0	0	15,312,365
会議費	9,500,627	0	0	9,500,627
保険料	1,384,666	0	0	1,384,666
租税公課	87,600	0	0	87,600
船舶使用料	85,504,358	0	0	85,504,358
外部委託費	94,514,974	0	0	94,514,974
修繕費	776,574	0	0	776,574
その他業務経費	43,059,924	0	0	43,059,924
受託業務費				
代理店委託経費	19,236,238	0	0	19,236,238
船舶使用料	43,406,160	0	0	43,406,160
旅費交通費	740,120	0	0	740,120
諸謝金	10,000	0	0	10,000
その他受託業務費	3,226,513	0	0	3,226,513
貸付業務費				
外部委託費	0	8,007,449	0	8,007,449
旅費交通費	0	3,466,776	0	3,466,776
消耗品費	0	738,902	0	738,902
通信費	0	1,997,865	0	1,997,865
運搬費	0	45,053	0	45,053
図書印刷費	0	896,742	0	896,742
賃借料	0	1,370,232	0	1,370,232
租税公課	0	50,850	0	50,850
その他業務経費	0	3,281,626	0	3,281,626
一般管理費				
役員報酬	18,288,289	17,668,290	0	35,956,579
給与、賞与及び諸手当	91,110,647	46,117,410	0	137,228,057
其他人件費	0	8,569,686	0	8,569,686
法定福利費	15,778,015	10,563,470	0	26,341,485
退職給付費用	0	22,950,014	0	22,950,014
旅費交通費	1,839,430	694,150	0	2,533,580
賃借料	16,124,544	8,007,431	0	24,131,975
会議費	53,393	0	0	53,393
水道光熱費	408,312	344,266	0	752,578
消耗品費	94,688	135,358	0	230,046
諸謝金	169,500	0	0	169,500
通信費	12,920	21,757	0	34,677
租税公課	343,150	20,900	0	364,050
保険料	35,221	0	0	35,221
図書印刷費	842,400	63,928	0	906,328
保守・修繕費	21,600	0	0	21,600
その他管理経費	3,866,550	3,202,032	0	7,068,582
減価償却費	26,594,549	1,019,068	0	27,613,617
財務費用				
支払利息	0	47,426,695	0	47,426,695
経常費用合計	1,156,647,392	186,659,950	0	1,343,307,342
経常収益				
運営費交付金収益	1,070,707,177	0	0	1,070,707,177
政府受託収入	67,615,743	0	0	67,615,743
補助金等収益	0	129,021,925	0	129,021,925
貸付金利息	0	47,915,122	0	47,915,122
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	18,810,365	0	0	18,810,365
資産見返補助金等戻入	0	1,011,088	0	1,011,088
財務収益				
受取利息	55,819	298,743	0	354,562
貸倒引当金戻入益	0	8,387,342	0	8,387,342
償却債権取立益	0	28,800	0	28,800
参加費収入	455,000	0	0	455,000
雑益	2,102,349	0	0	2,102,349
経常収益合計	1,159,746,453	186,663,020	0	1,346,409,473
経常利益	3,099,061	3,070	0	3,102,131
臨時損失				
固定資産除却損	0	3,070	0	3,070
臨時損失合計	0	3,070	0	3,070
当期純利益	3,099,061	0	0	3,099,061
当期総利益	3,099,061	0	0	3,099,061

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
北方対策業務費支出	△ 420,252,343	0	0	△ 420,252,343
啓発支援費支出	△ 513,183,164	0	0	△ 513,183,164
人件費支出	△ 130,733,947	△ 79,668,545	0	△ 210,402,492
受託業務費支出	△ 68,161,331	0	0	△ 68,161,331
貸付けによる支出	0	△ 1,009,116,000	0	△ 1,009,116,000
委託手数料支出	0	△ 8,129,315	0	△ 8,129,315
その他の業務支出	△ 24,541,568	△ 24,860,104	0	△ 49,401,672
運営費交付金収入	1,209,506,000	0	0	1,209,506,000
政府受託収入	67,615,743	0	0	67,615,743
貸付金回収による収入	0	1,117,386,579	0	1,117,386,579
貸付金利息収入	0	48,579,699	0	48,579,699
補助金等収入	0	177,785,000	0	177,785,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 46,249,644	0	△ 46,249,644
その他収入	455,000	28,800	0	483,800
小計	120,704,390	175,756,470	0	296,460,860
利息の受取額	55,819	298,060	0	353,879
利息の支払額	0	△ 47,638,468	0	△ 47,638,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,760,209	128,416,062	0	249,176,271
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 15,886,982	△ 720,900	0	△ 16,607,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,886,982	△ 720,900	0	△ 16,607,882
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入	0	530,000,000	0	530,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 530,000,000	0	△ 530,000,000
長期借入れによる収入	0	841,600,000	0	841,600,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 1,035,200,000	0	△ 1,035,200,000
リース債務の返済による支出	△ 7,784,184	0	0	△ 7,784,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,784,184	△ 193,600,000	0	△ 201,384,184
<b>IV 資金増加額(△減少額)</b>	97,089,043	△ 65,904,838	0	31,184,205
<b>V 資金期首残高</b>	193,748,677	249,360,709	0	443,109,386
<b>VI 資金期末残高</b>	290,837,720	183,455,871	0	474,293,591

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,156,647,392	186,663,020	0	1,343,310,412
北方対策業務費	914,445,153	0	0	914,445,153
受託業務費	66,619,031	0	0	66,619,031
貸付業務費	0	19,855,495	0	19,855,495
一般管理費	175,583,208	119,377,760	0	294,960,968
財務費用	0	47,426,695	0	47,426,695
臨時損失	0	3,070	0	3,070
(2) (控除) 自己収入等	△ 70,228,911	△ 56,630,007	0	△ 126,858,918
政府受託収入	△ 67,615,743	0	0	△ 67,615,743
貸付金利息	0	△ 47,915,122	0	△ 47,915,122
財務収益	△ 55,819	△ 298,743	0	△ 354,562
貸倒引当金戻入益	0	△ 8,387,342	0	△ 8,387,342
償却債権取立益	0	△ 28,800	0	△ 28,800
参加費収入	△ 455,000	0	0	△ 455,000
雑益	△ 2,102,349	0	0	△ 2,102,349
業 務 費 用 合 計	1,086,418,481	130,033,013	0	1,216,451,494
II 損益外減価償却相当額	15,169,634	0	0	15,169,634
III 損益外利息費用相当額	100,399	0	0	100,399
IV 損益外除売却差額相当額	2	0	0	2
V 引当外賞与見積額	296,320	127,034	0	423,354
VI 引当外退職給付増加見積額	9,003,180	△ 13,122,819	0	△ 4,119,639
VII 機会費用	237,957	0	0	237,957
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	237,957	0	0	237,957
政府出資又は地方公共団 体出資等の機会費用	0	0	0	0
VIII 行政サービス実施コスト	1,111,225,973	117,037,228	0	1,228,263,201

## 16 勘定別の利益の処分に関する書類

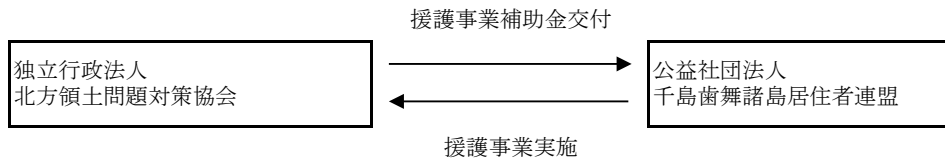
平成28年9月2日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	3,099,061	0	3,099,061
当期総利益	3,099,061	0	3,099,061
II 利益処分数額	3,099,061	0	3,099,061
積立金	3,099,061	0	3,099,061



(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
102,899,772	20,614,517	82,285,255	295,837,175	297,660,104	△ 1,822,929

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
295,837,175	282,260,448	13,576,727	297,660,104	290,994,131	3,947,971	2,718,002	△ 1,822,929	84,108,184	82,285,255

(単位:円)

指定正味財産増減の部							
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	82,285,255

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	292,405,175	218,360,331	74.68%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%